

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年6月30日

【事業年度】 第94期(自2010年4月1日至2011年3月31日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 山本克典

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 山本克典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高 (百万円)	338,495	365,418	369,130	325,562	364,142
経常利益 (百万円)	10,563	10,026	8,815	8,612	10,397
当期純利益 (百万円)	5,780	4,634	3,741	4,485	4,929
包括利益 (百万円)					5,418
純資産額 (百万円)	52,256	55,884	59,086	63,447	68,231
総資産額 (百万円)	154,708	140,673	137,884	137,150	147,577
1株当たり純資産額 (円)	1,677.84	1,794.13	1,903.27	2,050.60	2,215.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	209.70	168.09	135.86	162.76	178.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	35.2	38.0	41.2	41.3
自己資本利益率 (%)	13.2	9.7	7.3	8.2	8.4
株価収益率 (倍)	7.0	4.5	3.2	3.4	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,126	3,386	15,389	11,278	9,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,906	7,001	4,451	2,703	4,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	1,840	2,729	2,729	320
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,198	14,048	22,240	28,087	32,985
従業員数 (名)	2,130	2,131	2,063	1,908	1,944

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高	(百万円)	273,722	291,686	297,936	255,958	291,147
経常利益	(百万円)	7,261	6,959	5,729	5,531	7,035
当期純利益	(百万円)	4,592	4,304	3,335	2,587	4,510
資本金	(百万円)	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
発行済株式総数	(千株)	31,602	31,602	31,602	31,602	31,602
純資産額	(百万円)	37,765	40,978	43,631	45,815	49,889
総資産額	(百万円)	112,238	95,549	96,578	96,305	106,661
1株当たり純資産額	(円)	1,352.06	1,467.15	1,565.49	1,643.86	1,792.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 ()	20.00 (10.00)	16.00 (7.50)	15.00 (7.00)	16.50 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	164.42	154.10	119.64	92.85	161.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	33.6	42.9	45.2	47.6	46.8
自己資本利益率	(%)	12.8	10.9	7.9	5.8	9.4
株価収益率	(倍)	8.9	4.9	3.6	5.9	6.1
配当性向	(%)	12.2	13.0	13.4	16.2	10.2
従業員数	(名)	533	521	519	518	500

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は1914年故三谷弥平が個人営業にてセメント・石炭の販売を目的として創業した三谷商店であります。1921年に三谷合名会社を設立、次いで1928年に旧三谷商事株式会社に改組し、金沢・敦賀・伏木・長浜・大津・大垣に事業所を開設するなど商圏を拡大してまいりました。その後、戦時統制のため一時休業しておりましたが、戦後二代目故三谷進一が1946年3月に当社を再建し、三谷商事株式会社として再発足いたしました。

設立以後の主な沿革は以下の通りであります。

- 1946年3月 三谷商事株式会社を設立し、農機具、日用金物などの販売を開始(資本金18万円、所在地福井県福井市)
- 1948年12月 戦時統制解除に伴い、セメントの販売を再開
- 1949年9月 戦時統制解除に伴い、石炭の販売を再開
- 1952年7月 石油類の販売開始
- 1959年5月 L P G類の販売開始
- 1961年5月 冷暖房機の販売開始
- 1962年8月 三谷石油販売株式会社(現 株式会社ミタニ・現 連結子会社)設立
- 1963年5月 三谷生コン株式会社設立
- 1963年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1966年3月 アルプス石油販売株式会社(現 ミタニ滋賀株式会社・現 連結子会社)設立
- 1969年3月 株式会社福井情報処理センター(現 三谷コンピュータ株式会社・現 連結子会社)設立
- 1973年6月 ミタニオプチカル工業(株)(現 ハート光学株式会社・現 連結子会社)設立、眼鏡の販売開始
- 1975年8月 本社社屋(新三谷ビル)竣工
- 1977年1月 石油化学原料・製品の販売開始
- 1977年12月 北陸自動車道南条サービスエリアでレストラン経営開始
- 1982年3月 電子機器事業部(現 情報システム事業部及び情報ソリューション事業部)発足
- 1983年9月 ブラジル・サンパウロ市に現地法人(ミタニオチカ)設立、眼鏡の販売開始
- 1987年10月 米国にてスーパー型大型眼鏡小売店、スペクトロン社の全株式取得
- 1990年6月 東京本社開設、2本社体制スタート
- 1994年11月 中国・上海市に眼鏡フレーム製造会社(上海三谷眼鏡有限公司)設立
- 1998年12月 スペクトロン社の全店舗売却
- 2000年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2001年3月 半導体製造会社の北日本電子株式会社を買収
- 2005年12月 ゴンドラ機械の製造・販売・レンタルの日本ビソー株式会社(現 連結子会社)を買収
- 2006年3月 バンコク(タイ)に海外事務所を開設
- 2006年3月 半導体商社のコマツトライリンク株式会社(現 株式会社ケイティーエル・現 連結子会社)を買収
- 2006年11月 有料老人ホーム運営の石川ライフクリエート株式会社(現 スプリングライフ金沢株式会社・現 連結子会社)を買収
- 2007年1月 ミタニオチカを売却
- 2007年9月 ガソリンスタンド運営の鶴見石油株式会社(現 連結子会社)を買収
- 2009年6月 上海三谷眼鏡有限公司を売却
- 2010年3月 北日本電子株式会社を清算
- 2010年6月 外海洋上風力発電事業に参入(株式会社ウィンド・パワー・いばらきの第三者割当増資を引き受け子会社化)
- 2010年9月 東京の事務所(東京本社、東京支社、エネルギー事業部)を日本橋から丸の内へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社119社、関連会社10社で構成されており、情報システム関連、企業サプライ関連、生活・地域サービス関連の3事業部門において、製造や販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。各事業における事業の内容ならびに当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業部門はセグメントと同一の区分であります。

[情報システム関連事業]

当部門においては、情報システム機器や電子デバイスの販売、アプリケーション・ソフトウェアや画像処理システムの開発・販売、システムや機器の保守サービス、インターネットなどの情報通信サービスと融合してお客様に最適なシステムを提供するソリューションサービス等を行っております。

当社と三谷コンピュータ(株)等はシステム機器やサービスの供給を互いに行っております。

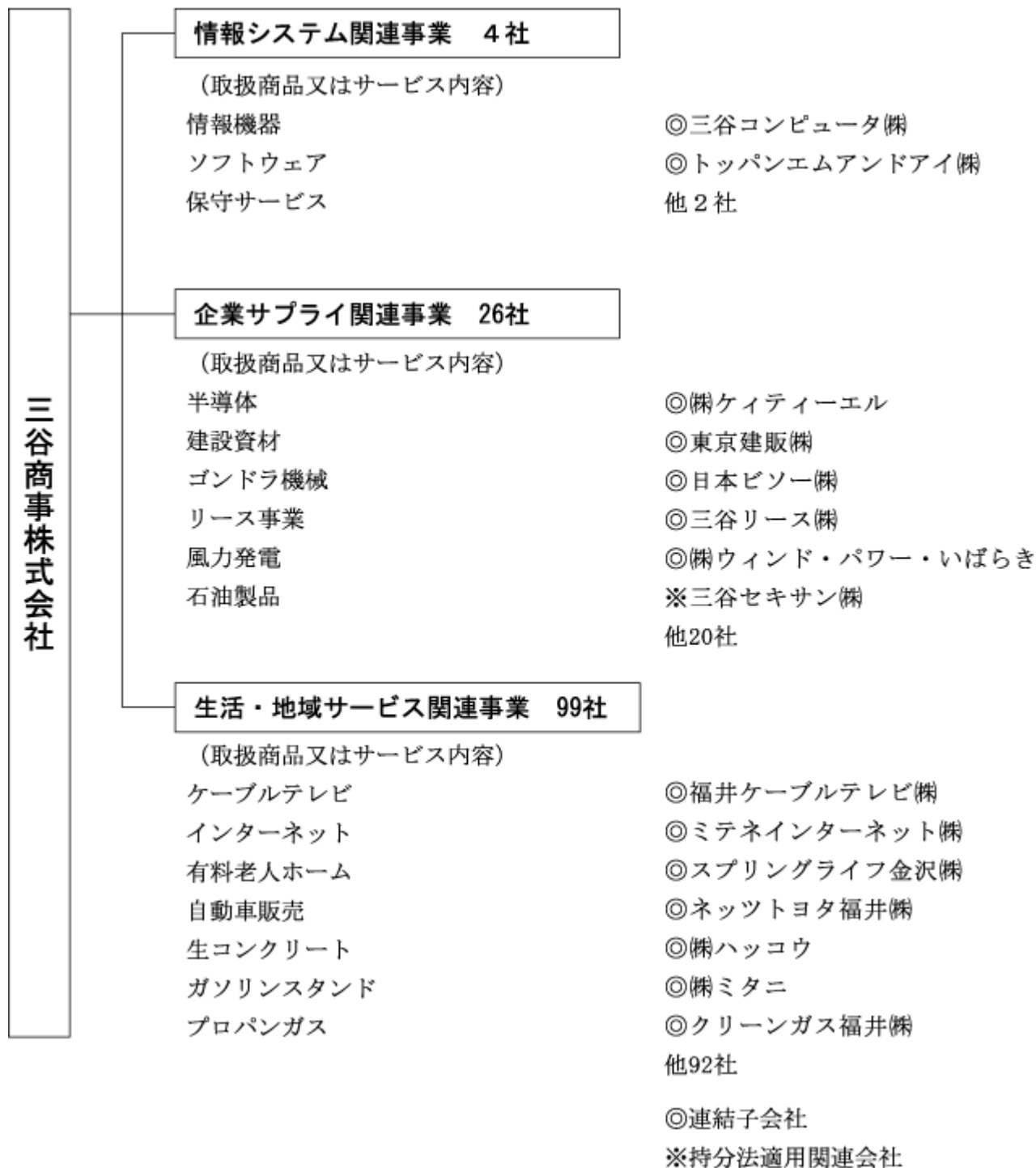
[企業サプライ関連事業]

当部門においては、半導体の販売、建設資材・石油製品の販売、ゴンドラ機械の製造・販売・レンタル、リース事業、風力発電事業等を行っております。

[生活・地域サービス関連事業]

当部門においては、ケーブルテレビやインターネットプロバイダ事業などの情報通信サービス、有料老人ホームの経営、自動車の販売、生コンクリートの製造、ガソリンスタンドの経営、プロパンガスの販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
三谷コンピュータ株式会社	福井県坂井市	112	ソフトウェア開発、 受託計算、 オンラインサービス	79.0 [6.0]	電子機器等の売買 役員の兼任等...有
トッパンエムアンドアイ株式会社	東京都新宿区	400	情報機器の販売	65.9	電子機器等の売買 役員の兼任等...有
株式会社ケィティーエル	東京都港区	450	半導体等電子部品の販売	100.0	電子部品等の売買 資金貸付...有 役員の兼任等...有
日本ビソー株式会社	東京都港区	175	ゴンドラの製造・販売・ レンタル	65.0	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
三谷リース株式会社	福井県福井市	50	リース事業	100.0	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
福井ケーブルテレビ株式会社 (注1)(注3)	福井県福井市	600	ケーブルテレビ事業	44.9 (9.6) [7.3]	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
ネットヨタ福井株式会社 (注1)	福井県福井市	40	自動車の販売	45.0 (1.3) [24.7]	当社より電子機器等を購入 役員の兼任等...有
株式会社ハッコウ	福井県鯖江市	20	生コンクリートの製造	80.0 (6.0)	セメント・生コンの売買 資金貸付...有 役員の兼任等...有
株式会社ミタニ	福井県福井市	96	石油類の販売	75.7 (3.1) [3.7]	当社より石油類を購入 設備貸与...有 役員の兼任等...有
クリーンガス福井株式会社	福井県福井市	10	L Pガス及び 住宅設備機器の販売	100.0	当社よりL Pガス等を購入 設備貸与...有 役員の兼任等...有
その他 79社					
(持分法適用関連会社)					
三谷セキサン株式会社 (注2)(注4)	福井県福井市	2,146	パイル、ポール、環境製品、砂 利の製造及び販売	17.7 (8.8) [10.0]	当社よりセメントを購入 当社にパイル等を販売 役員の兼任等...有

- (注) 1 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
2 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3 特定子会社に該当します。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500	40.1	16.5	7,190

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには従業員組合はありませんが、労使関係は常に協調的で安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,641億42百万円(前期比11.9%増)となりました。石油製品の販売数量の増加や販売価格の上昇などより売上高は増加いたしました。

営業利益につきましては、半導体販売の需要が回復したことや、退職給付費用が減少したことなどにより98億22百万円(前期比23.8%増)となり、経常利益につきましては103億97百万円(前期比20.7%増)となりました。

特別利益におきまして、固定資産売却益など5億68百万円計上いたしました。また、特別損失におきまして、固定資産売却・除却損や投資有価証券売却損など13億93百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は95億72百万円(前期比13.1%増)となり、当期純利益は49億29百万円(前期比9.9%増)となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一部設備の修理・補修が発生しましたが、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は328億80百万円(前期比4.5%増)となり、営業利益は20億71百万円(前期比41.7%増)となりました。

売上高につきましては、ソリューション事業の受注が回復したことや、情報機器や電子部品の販売が堅調であったことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて退職給付費用が減少したことなどにより増益となりました。

なお、情報システム関連事業の2011年3月31日現在の従業員数は534名であります。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,995億円(前期比14.0%増)となり、営業利益は77億28百万円(前期比24.9%増)となりました。

売上高につきましては、石油製品の販売数量の増加や販売価格の上昇などにより増収となりました。営業利益につきましては建材部門は引き続き厳しい状況が続いていますが、半導体販売の需要が回復したことや退職給付費用が減少したことなどにより増益となりました。

なお、企業サプライ関連事業の2011年3月31日現在の従業員数は702名であります。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,113億18百万円(前期比11.1%増)となり、営業利益は17億19百万円(前期比10.2%減)となりました。

売上高につきましては、建材製品において価格競争が激しく引き続き厳しい状況が続いていますが、ガソリンスタンドの販売数量が増えたことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、建材製品の落ち込みやガソリンスタンドの価格競争などにより減益となりました。

なお、生活・地域サービス関連事業の2011年3月31日現在の従業員数は680名であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、92億51百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより46億93百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより3億20百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて48億97百万円増加し、329億85百万円となりました。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報システム関連事業	1,819	3.9
企業サプライ関連事業	1,085	18.3
生活・地域サービス関連事業	28,186	14.3
合計	31,091	12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報システム関連事業	32,880	4.5
企業サプライ関連事業	299,500	14.0
生活・地域サービス関連事業	111,318	11.1
セグメント間の売上	79,557	
合計	364,142	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業における対処すべき課題

情報システム関連事業におきましては、今後も市場の拡大が見込まれますが、競争も激しく、他社との差別化を図る必要があると考えております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、建設資材や石油製品の需要が減少するなかで、シェアを高めることが必要と考えております。

また、需要が伸びる海外市場での売上げや拠点を増やし、グローバル化に対応していきたいと考えております。

主力商品であるセメント・生コンおよび石油製品は日本の少子高齢化に伴い、構造的な需要の減少が続いております。

セメント・生コンなど建設関連部門におきましては、公共投資は継続的に減少し、民間の建設投資も減少しております。それに伴いセメント・生コンの需要も減少しております。一方で倒産は増加しており、取引先に対する与信問題も重要な課題の一つとなっております。

また、石油部門におきましては、ガソリンを含めた燃料油の需要が前年を割り込み始め市場は縮小し始めております。また、ガソリンスタンドはセルフ化への転換が進んでおり、その対応のためのコストと価格競

争力が必要となってきました。

このような事業環境のなかで、今後とも生き残りをかけた競争は続くと考えられ、同業他社に負けないようにシェアアップを図っていきたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為（ ）において定義されます。）の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為の内容等について検討するためあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社グループが専門商社として業界での確固たる地位を築き、当社グループが構築してきたコーポレートブランド・企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である（ ）当社のグループの総合力、（ ）優良な顧客資産、（ ）開拓者精神を核心とする企業風土と健全な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社としては、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かを判断するに際し、必要十分な情報の提供と一定の評価期間が与えられた上で、熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提案するために必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であり、さらには、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、このような者による大量買付行為に対しては、当社が必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値をさらに向上させるために、既存の勝ち組事業においても絶え間ないコストダウンを図りながら、同業他社に負けないようトップシェアを目指しております。また、既存の地域や市場に固執せず、「開拓者精神」をいかに発揮し、新たな市場や未開拓の地域へ進出することにより、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

新規事業におきましては、風力発電事業に参入いたしました。国内初の外海洋上風力発電施設を設置し、2010年6月より本格稼働しております。2013年には8基増設し、合計15基稼働させる予定であります。

また、需要が増え、経済成長してゆく海外での取り組みも進め、グローバル化に対応する所存であります。

基本方針としましては、グループ全体の有形無形の経営資源を分散させず、各事業や各地域にこれらを最適な方法により配分し、無駄のない、コストの低い、効率の良い事業活動を進めてまいります。また、当社は、市場や顧客の変化に迅速に対応し、「お客様第一」をモットーに、お客様に喜ばれるような提案や価格を提供することにより、それぞれの地域や業界においてシェアを高めていきます。このような企業活動により、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を図ってまいります。

当社において、コーポレート・ガバナンスの強化としては、これまでに以下の施策を行ってまいりました。

当社は、2001年6月27日開催の当社取締役会において、執行役員制度の導入を決定するとともに、同日の定時株主総会において取締役の人数を15名から11名（現在は6名うち社外取締役1名）に削減し、迅速かつ機動的な経営判断を行える体制としました。併せて、当社は株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、当社の取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、専務以上で構成される経営幹部会を原則として毎週1回開催し、業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

さらに、当社は、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。これに加え、内部統制の整備・充実に着手しております。

これらの業務執行の迅速性及び機動性の強化と経営監視機能の強化により、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現していきます。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築およびコンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2011年5月13日開催の取締役会及び2011年6月16日開催の当社第94回定時株主総会の各決議に基づき、2008年6月20日に導入して「当社株式の大量買付行為への対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました。（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、（ ）事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、（ ）当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、（ ）株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。かかる大量買付行為についての必要かつ十分な情報の収集・検討等を行う時間を確保するため、大量買付者には、取締役会評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置としての新株予約権無償割当ての実施の可否について決議を行うまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否か、および、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします。

本プランは、以下の(a)ないし(c)のいずれかに該当しまたはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合(以下「大量買付行為」といいます。)を適用対象とします。

(a) 当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(c) 当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付行為を行う大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言を含む書面(「意向表明書」といいます。)を当社に対して提出して頂きます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書の様式を大量買付者に対して交付いたします。大量買付者は、当社が交付した書式に従い、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)等を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を、当社により提出していただきます。

次に、大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、大量買付行為の内容の評価、検討、協議、交渉、代替案作成のための期間として、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大量買付行為の場合)の取締役会評価期間を設定します。当社取締役会は、当該期間内に、当社経営陣から独立した外部専門家等の助言を受けることができます。当社取締役会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会が代替案を作成した場合にはその概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と当社取締役会が判断した情報を除き、情報開示を行います。

独立委員会は、大量買付者及び当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討を行い、取締役会評価期間内に対抗措置としての新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施または新株予約権の無償割当ての実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告を行います。独立委員会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付者から提供された本必要情報、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提出された代替案の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と独立委員会が判断した情報を除き、取締役会を通じて情報開示を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、取締役会評価期間内に新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施に関する会社法上の機関としての決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当て実施の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に株主総会を開催することとします。対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社

株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての中止または変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2011年6月16日開催の定時株主総会においてその更新が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、独立委員会の承認を得たうえで、本プランの内容を変更する場合があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.mitani-corp.co.jp/ir/2011051303.pdf>）に掲載する2011年5月13日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本プランも、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施または株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

情報システム関連事業やケーブルテレビ事業におきましては、ハードウェアやソフトウェアなどの技術の進展が著しく、当社が想定していないような新技術の普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、その場合受注の減少や設備の陳腐化などにより、経営成績に影響を受ける可能性を有しております。

半導体事業におきましては、グローバルで半導体業界特有の好不況の波や価格の変動により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

セメントや生コンクリートなどの建設資材関連事業におきましては、引き続き公共投資や民間需要の大幅な減少が続くと予想されます。今後、需要の減少や市況の下落などにより、経営成績に影響を受ける可能性があります。

石油製品やガソリンスタンドなどのエネルギー関連事業におきましては、少子高齢化やハイブリッド車

などの普及により、石油製品の需要は減少するものと予想されます。また原油価格の変動等により仕入価格や販売価格に影響を受け、経営成績に影響を受ける可能性があります。

保有資産につきましては、早期に減損会計は適用しましたが、今後も土地の二極化が進むことにより地方圏の地価の下落が更に進むことになれば、前もって引当等するなどして損失に備えたいと考えております。

また、地震、洪水等の自然災害や事故など回避不可能な事由により、保有しております生コン製造設備やガソリンスタンドなどの販売設備等に損害を受ける可能性も有しております。

人的資源につきましては、商社として積極的な事業展開を推進するにあたり、優秀な人材の安定的な確保が最大の課題であります。しかしながら、既存事業や新規事業によっては求める人材が不足し、会社の成長の機会の逸失につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は1,475億77百万円で、前連結会計年度末に比べて104億26百万円増加いたしました。

流動資産は1,112億12百万円で前連結会計年度末と比べて95億68百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が売上高の増加により、前連結会計年度末より40億9百万円増加したことなどによるものであります。

有形固定資産は252億69百万円で、前連結会計年度末より6億9百万円増加いたしました。これは風力発電事業者の(株)ウィンド・パワー・いばらきを買収したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は793億45百万円で、前連結会計年度末より56億43百万円増加いたしました。

流動負債は704億91百万円で、前連結会計年度より37億14百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が仕入高の増加により31億86百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、88億54百万円と前連結会計年度末より19億29百万円増加いたしました。これは(株)ウィンド・パワー・いばらきの買収に伴う長期借入金の増加などによるものであります。なお、長短期借入金の合計は111億81百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金の増加などにより、682億31百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額としては30億25百万円であります。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

[情報システム関連事業]

主にパソコン・サーバーやソフトウェア等を取得しています。投資金額は16百万円であります。

[企業サプライ関連事業]

主に賃貸用のゴンドラを取得しています。投資金額は1億63百万円であります。

[生活・地域サービス関連事業]

ケーブルテレビ事業のセットトップボックス等や生コンプラント、ガソリンスタンド設備の取得を行いました。投資金額は27億59百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

2011年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他		合計
本社及び北 陸地区15営 業所(福井 市他)	管理業務 情報システム 企業サプライ 生活・地域 サービス	事務所、社宅、石 油供給設備、レ ストラン等	327	73	153 (11) [0]	92	647	218
関西地区16 営業所(大 阪市他)	情報システム 企業サプライ	事務所、 石油供給設備等	9	0	24 (0) [0]	1	35	95
中部地区12 営業所(名 古屋市他)	情報システム 企業サプライ	事務所、 石油供給設備等	32	2		1	35	65
関東地区20 営業所(東 京都千代田 区他)	情報システム 企業サプライ	事務所、 石油供給設備等	25	5		1	32	122
その他 (福井市他)	企業サプライ 生活・地域 サービス	賃貸施設	727	84	1,799 (42)	17	2,628	

(2) 国内子会社

2011年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	リース資産	その他		合計
三谷コンピュータ株式会社 (福井県坂井市) その他1社	情報システム	事務所等	321	3	379 (3) []		12	717	285
日本ビソー株式会社 (東京都港区) その他16社	企業サプライ	ゴンドラ製造設備、 リース資産、 風力発電設備、 事務所等	637	2,693	958 (48) [26]	40	967	5,298	487
福井ケーブルテレビ株式会社 (福井市) その他69社	生活・地域サービス	通信設備、 給油所設備、 生コン製造設備、 車輛の小売店舗、 介護施設、 事務所等	6,827	1,818	5,826 (225) [256]	14	1,385	15,873	672

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地、建物及び機械装置の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2011年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,602,137	31,602,137	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,602,137	31,602,137		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年4月1日～ 1995年3月31日	98	31,602	45	5,008	44	5,634

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	16	109	60	1	2,660	2,867	
所有株式数(単元)		49,930	917	121,757	14,604	2	128,492	315,702	31,937
所有株式数の割合(%)		15.82	0.29	38.56	4.63	0.00	40.70	100.0	

(注) 自己株式3,764,208株は「個人その他」に37,642単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,764	11.91
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	2,217	7.01
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	2,084	6.59
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,682	5.32
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	1,579	4.99
三谷宏治	福井市	1,561	4.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,104	3.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,076	3.40
三谷設備株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,000	3.16
三谷聡	福井市	798	2.52
計		16,865	53.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,764,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,799,000	277,990	
単元未満株式	普通株式 31,937		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,602,137		
総株主の議決権		277,990	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,764,200		3,764,200	11.91
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	6,000		6,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社 エムツージェネシス	埼玉県さいたま市南区鹿手 袋一丁目1番1号	1,000		1,000	0.00
計		3,771,200		3,771,200	11.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2010年10月13日)での決議状況 (取得期間2010年10月14日～2011年3月15日)	1,000,000	600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,200	23
残存決議株式の総数及び価額の総額	967,800	576
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.8	96.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	96.8	96.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	481	0
当期間における取得自己株式	288	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他				
保有自己株式数	3,764,208		3,764,496	

(注) 「保有自己株式数」欄には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当することを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しながら、業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針および諸般の状況を考慮して、1株当たり9円とし、年間配当は中間配当（7円50銭）と合わせて16円50銭としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2010年11月10日 取締役会決議	209	7.50
2011年6月16日 定時株主総会決議	250	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高(円)	1,690	1,469	934	740	1,020
最低(円)	1,199	678	388	400	541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月
最高(円)	650	636	670	779	920	1,020
最低(円)	590	589	610	665	705	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	三 谷 聡	1962年 8月28日	1984年 2月 当社取締役 1987年 4月 富士ゼロックス(株)入社 1989年 1月 三谷土地開発(株)(現三谷土地ホーム (株)) 代表取締役社長(現在) 1989年 2月 当社入社、専務取締役 1989年11月 当社取締役副社長 1994年12月 三谷セキサン(株) 代表取締役社長 1995年 1月 当社取締役 1998年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	798
専務取締役	企画・管理 担当	山 本 良 孝	1947年10月25日	1970年 4月 当社入社 1983年 4月 当社経営企画室長 1988年12月 Spectron, Inc. 取締役会長 1993年12月 同社取締役会長兼社長兼CEO 1998年 6月 当社取締役、総務部長 1999年 6月 当社常務取締役 2002年 6月 当社専務取締役 企画・管理担当(現在)	(注)4	23
取締役 相談役		三 谷 進 治	1970年12月 7日	1995年 4月 (株)日本長期信用銀行 (現(株)新生銀行)入行 1997年 5月 当社入社、財務部長 1997年 6月 当社取締役 1998年 6月 三谷セキサン(株) 取締役財務部長 1999年12月 同社専務取締役 2001年12月 同社代表取締役社長(現在) 2002年11月 当社取締役相談役(現在)	(注)4	60
取締役		菅 原 実	1940年 1月17日	1965年 3月 菅原工芸硝子(株) 取締役千葉工場長 1992年 6月 当社取締役(現在) 1997年 3月 菅原工芸硝子(株) 代表取締役社長(現在)	(注)4	10
取締役		妹 尾 真 吾	1960年 1月 9日	1998年 4月 (株)創芸専務取締役 1998年 6月 当社取締役(現在) 1999年 4月 (株)創芸取締役副社長 2006年 4月 同社常勤監査役 2006年10月 同社副会長 2007年 2月 メインロード(株)代表取締役(現在)	(注)4	10
取締役		佐 野 俊 和	1962年 6月 7日	1992年 3月 コマツ福井(株)(現コマツサービ ス(株))専務取締役 2001年 5月 同社代表取締役社長(現在) 2006年 6月 当社取締役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤井智文	1951年8月8日	1974年4月 当社入社 1994年5月 当社東京支社石油部副部長 2004年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	10
監査役		山崎幸雄	1933年8月24日	1990年6月 福井テレビジョン放送(株) 常務取締役 1993年6月 同社専務取締役 1995年6月 同社代表取締役専務 1999年6月 同社代表取締役社長 2005年6月 同社代表取締役会長(現在) 2006年6月 当社監査役(現在)	(注)5	2
監査役		多田順子	1954年8月12日	2001年5月 当社顧問 2001年6月 当社監査役(現在)	(注)5	33
計						948

- (注) 1 取締役社長 三谷 聡氏は取締役 三谷進治氏の兄、取締役 妹尾真吾氏の配偶者の兄であります。
取締役 菅原 実氏は、取締役社長 三谷 聡氏の配偶者の父であります。
- 2 取締役 佐野俊和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 山崎幸雄氏および多田順子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 藤井智文氏、多田順子氏の任期は、2008年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 山崎幸雄氏の任期は、2010年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営と業務執行の役割分担を明確にし、取締役会による経営上の意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、執行役員の業務執行責任の強化・明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、下記の通り12名で構成されております。(は取締役兼務者であります。)

社長執行役員		三谷 聡
専務執行役員	(企画・管理担当)	山本良孝
専務執行役員	(情報システム事業部長)	北川光太郎
専務執行役員	(営業本部長)	山岸憲一
常務執行役員	(東京支社長)	長谷俊和
常務執行役員	(財務部長)	山本克典
執行役員	(関西支社長)	海津邦治
執行役員	(敦賀支店長兼小浜支店長)	前田四郎
執行役員	(中部支社長)	柏 治男
執行役員	(富山支店長兼北陸支社長)	黒川利一
執行役員	(千葉支店長)	井上一善
執行役員	(エネルギー事業部長)	佐藤 亨

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の効率化と健全性を高めていくことにより企業価値を増大させることが経営の最重要課題と考えております。

このため、当社は変化の激しい経営環境に迅速に対応することを目的として、取締役会の改革と執行役員制度の導入を行っております。

グループの経営方針、意思決定および業務執行の監督機関としての取締役会においては、取締役は6名で、任期は1年であります。

また、業務執行機関として執行役員制度を導入し、業務執行責任の強化、明確化を図っております。執行役員は12名で、任期は1年であります。

専務以上で構成される経営幹部会は原則として毎週1回開催し、業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

さらに、当社は監査役制度を採用し、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。これに加え、内部統制の整備・充実に着手しております。

以上の機関により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う一方、適正な監査及び監視を可能とする経営体制が構築できていることから、本体制を採用しております。

これらの業務執行の迅速性及び機動性の強化と経営監視機能の強化により、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現していきます。

内部統制システムの整備状況につきましては、2006年5月11日開催の取締役会において、会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に向けた「基本方針」を決議しております。

このなかで、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備や取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備、損失の危険の管理に関する規程その他体制の整備などを決議しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築およびコンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

監査役監査及び社内監査の状況

当社は会社法上の監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行うとともに、各事業所や子会社において業務監査と会計監査を行っております。

内部監査につきましては、監査室が3名体制により子会社を含めた内部監査を行い、リスク発生の防止や法令等の遵守ならびに業務の効率性の追求について徹底を図っております。

また、監査役と監査室は随時情報交換を行い、業務について有効な監視及び監査を行っております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

社外取締役佐野俊和氏は、他の会社の経営者としての経営監督の実績を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏が代表取締役社長を務めますコマツサービスエース㈱から当社は重機等を仕入れることがあります。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役山崎幸雄氏は、他の会社の経営者としての経営監督の実績を有していることから社外監査役として選任しております。同氏が代表取締役会長を務めます福井テレビジョン放送㈱に当社は情報機器等の販売を行っております。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役多田順子氏は、人格、見識から業務執行者と監督監査することが適任であるため社外監査役として選任しております。同氏と当社の間取引関係等の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田俊雄氏、南部守正氏であり、永昌監査法人に所属し、また、補助者は公認会計士3名であります。

役員報酬の内容

当事業年度において取締役5名（社外役員除く）に支払われた報酬の総額は232百万円（基本報酬）、監査役1名（社外役員除く）に支払われた報酬は12百万円（基本報酬）、社外役員3名に支払われた報酬の総額は5百万円（基本報酬）であります。また、連結報酬等の総額1億円以上の支給として、代表取締役三谷聡氏の報酬等の内訳は基本報酬182百万円（提出会社から145百万円（基本報酬）、連結子会社から37百万円（基本報酬））であります。なお、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支払っておりません。また、役員退職慰労引当金の見直しに伴い、当事業年度は役員退職慰労引当金を繰り入れておりません。

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役会の決議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 当社は、株主の皆様への利益分配の機会を増加を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 90銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,230百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	470,000	163	金融取引先関係維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	123	金融取引先関係維持・強化のため
出光興産(株)	11,400	80	仕入先関係維持・強化のため
セーレン(株)	134,000	77	販売先関係維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	12,600	33	金融取引先関係維持・強化のため
(株)エイジス	16,800	24	販売先関係維持・強化のため
三協・立山ホールディングス(株)	193,000	24	仕入先関係維持・強化のため
(株)住友信託銀行	43,000	23	金融取引先関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	143,000	23	仕入先関係維持・強化のため
北陸電力(株)	10,600	21	販売先関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	470,000	132	金融取引先関係維持・強化のため
出光興産(株)	11,400	111	仕入先関係維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	97	金融取引先関係維持・強化のため
セーレン(株)	136,400	78	販売先関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	143,000	34	仕入先関係維持・強化のため
永大産業(株)	81,000	31	販売先関係維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	12,600	28	金融取引先関係維持・強化のため
三協・立山ホールディングス(株)	193,000	26	仕入先関係維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	180,000	24	販売先関係維持・強化のため
(株)エイジス	16,800	22	販売先関係維持・強化のため
高松コンストラクショングループ(株)	15,900	21	販売先関係維持・強化のため
(株)住友信託銀行	48,787	21	金融取引先関係維持・強化のため
北陸電力(株)	10,600	19	販売先関係維持・強化のため
(株)アトム	76,935	18	販売先関係維持・強化のため
(株)浅沼組	162,000	16	販売先関係維持・強化のため
レンゴー(株)	29,000	15	販売先関係維持・強化のため
前田建設工業(株)	52,572	14	販売先関係維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	43,000	12	仕入先関係維持・強化のため
フクビ化学工業(株)	25,000	9	販売先関係維持・強化のため
佐田建設(株)	96,000	9	販売先関係維持・強化のため
横浜ゴム(株)	22,000	8	販売先関係維持・強化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	7	販売先関係維持・強化のため
第一生命(株)	51	6	金融取引先関係維持・強化のため
東部ネットワーク(株)	10,000	5	販売先関係維持・強化のため
安藤建設(株)	33,000	4	販売先関係維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	4,000	4	販売先関係維持・強化のため
堺化学工業(株)	10,000	4	販売先関係維持・強化のため
戸田建設(株)	12,000	3	販売先関係維持・強化のため
京福電気鉄道(株)	26,122	3	販売先関係維持・強化のため
リゾートトラスト(株)	2,592	2	販売先関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社	1		2	
計	16		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)及び当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)及び当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更を的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 28,159	2 33,040
受取手形及び売掛金	63,589	67,599
リース投資資産	1,602	1,696
商品及び製品	3,846	4,684
仕掛品	350	394
原材料及び貯蔵品	670	720
繰延税金資産	2,674	2,778
その他	4,033	3,668
貸倒引当金	3,283	3,370
流動資産合計	101,644	111,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,583	2 26,148
減価償却累計額	16,689	17,238
建物及び構築物（純額）	9,893	8,909
機械装置及び運搬具	10,306	2 12,744
減価償却累計額	7,598	8,060
機械装置及び運搬具（純額）	2,708	4,683
工具、器具及び備品	9,006	9,395
減価償却累計額	6,625	6,983
工具、器具及び備品（純額）	2,381	2,412
リース資産	103	99
減価償却累計額	43	44
リース資産（純額）	60	55
土地	2 9,616	2 9,142
建設仮勘定	1	66
有形固定資産合計	24,660	25,269
無形固定資産		
のれん	602	676
その他	908	789
無形固定資産合計	1,510	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,908	1, 2 4,900
長期貸付金	211	255
繰延税金資産	959	657
出資金	315	292
その他	4,025	4,149
貸倒引当金	1,086	627
投資その他の資産合計	9,334	9,629
固定資産合計	35,505	36,364
資産合計	137,150	147,577

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 48,740	2 51,926
短期借入金	2 6,255	2 5,451
未払法人税等	1,149	2,174
賞与引当金	1,789	1,838
工事損失引当金	209	241
その他	8,632	8,858
流動負債合計	66,776	70,491
固定負債		
長期借入金	2 3,436	2 5,730
繰延税金負債	39	37
退職給付引当金	1,129	1,168
役員退職慰労引当金	913	776
事業整理損失引当金	945	602
その他	460	539
固定負債合計	6,925	8,854
負債合計	73,702	79,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	47,461	51,957
自己株式	1,595	1,618
株主資本合計	56,510	60,984
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	20	23
その他の包括利益累計額合計	20	23
少数株主持分	6,916	7,223
純資産合計	63,447	68,231
負債純資産合計	137,150	147,577

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高	325,562	364,142
売上原価	292,660	1 330,464
売上総利益	32,901	33,677
販売費及び一般管理費	2 24,967	2 23,854
営業利益	7,934	9,822
営業外収益		
受取利息	72	59
受取配当金	56	69
仕入割引	-	110
固定資産賃貸料	110	-
負ののれん償却額	44	-
持分法による投資利益	127	115
その他	654	717
営業外収益合計	1,066	1,073
営業外費用		
支払利息	100	110
貸与資産減価償却費	4	-
売上割引	97	105
為替差損	-	67
その他	186	215
営業外費用合計	388	499
経常利益	8,612	10,397
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 100
事業整理損失引当金戻入額	232	200
役員退職慰労引当金戻入額	-	115
事業譲渡益	-	68
前期損益修正益	24	-
その他	99	83
特別利益合計	368	568
特別損失		
固定資産売却損	4 67	4 483
固定資産除却損	5 99	-
投資有価証券売却損	36	-
投資有価証券評価損	137	-
退職金制度移行損失	-	309
その他	174	5 600
特別損失合計	515	1,393
税金等調整前当期純利益	8,465	9,572
法人税、住民税及び事業税	3,232	4,023
法人税等調整額	272	120
法人税等合計	3,505	4,144
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,428
少数株主利益	475	499
当期純利益	4,485	4,929

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	9
包括利益	-	5,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,931
少数株主に係る包括利益	-	487

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008	5,008
資本剰余金		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,636	5,636
利益剰余金		
前期末残高	43,407	47,461
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	4,485	4,929
その他	-	0
当期変動額合計	4,053	4,496
当期末残高	47,461	51,957
自己株式		
前期末残高	1,559	1,595
当期変動額		
自己株式の取得	0	23
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	1
当期変動額合計	4	22
当期末残高	1,595	1,618
株主資本合計		
前期末残高	52,452	56,510
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	4,485	4,929
自己株式の取得	0	23
自己株式の処分	0	-
その他	4	1
当期変動額合計	4,057	4,473
当期末残高	56,510	60,984

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	3
当期変動額合計	55	3
当期末残高	20	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	3
当期変動額合計	25	3
当期末残高	20	23
少数株主持分		
前期末残高	6,638	6,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	307
当期変動額合計	278	307
当期末残高	6,916	7,223
純資産合計		
前期末残高	59,086	63,447
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	4,485	4,929
自己株式の取得	0	23
自己株式の処分	0	-
その他	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	309
当期変動額合計	4,361	4,783
当期末残高	63,447	68,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,465	9,572
減価償却費	3,550	3,453
のれん償却額	310	276
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	1,483	343
貸倒引当金の増減額（ は減少）	776	372
賞与引当金の増減額（ は減少）	55	58
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	67
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71	136
受取利息及び受取配当金	129	128
支払利息	100	110
持分法による投資損益（ は益）	127	115
固定資産売却損	-	483
固定資産除却損	99	73
売上債権の増減額（ は増加）	887	3,972
リース投資資産の増減額（ は増加）	415	93
たな卸資産の増減額（ は増加）	746	931
仕入債務の増減額（ は減少）	30	3,211
その他	3,291	750
小計	15,371	11,963
利息及び配当金の受取額	164	160
利息の支払額	103	110
法人税等の支払額	4,153	2,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,278	9,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,932	5,974
有形固定資産の売却による収入	600	326
投資有価証券の取得による支出	151	85
投資有価証券の売却による収入	28	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	96	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	69
貸付けによる支出	329	94
貸付金の回収による収入	54	104
その他	123	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,703	4,693

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	655	237
長期借入れによる収入	600	3,550
長期借入金の返済による支出	1,863	2,858
社債の償還による支出	200	20
自己株式の取得による支出	0	23
配当金の支払額	431	431
少数株主への配当金の支払額	136	124
その他	42	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,729	320
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,846	4,878
現金及び現金同等物の期首残高	22,240	28,087
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	28,087	32,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において会社新設などにより3社が加わり、一方で清算などにより3社が減少しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社29社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 89社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において重要性が増したこと等により6社を連結の範囲に含め、合併により6社、株式売却により1社、会社清算により1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社30社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、販売用不動産の評価は収益還元法により算定しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、1998年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号2008年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2010年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として309百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準 ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) イ.その他の受託制作 工事完成基準 ファイナンス・リース取引に係る収益基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準 ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作 同左 イ.その他の受託制作 同左 ファイナンス・リース取引に係る収益基準 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) のれんの償却期間及び償却方法		のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
<p>(ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高は132百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(「持分法に関する会計処理」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年 4月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度31百万円)及び固定負債の「リース債務」(当連結会計年度30百万円)は、資産総額の100の5以下のため、当連結会計年度より、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「固定資産賃貸料」及び「負ののれん償却額」、営業外費用の「貸与資産減価償却費」、特別利益の「前期損益修正益」、特別損失の「固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」を区分掲記していましたが、当連結会計年度においては特別利益総額及び特別損失総額の100分の10以下になったため、それぞれ「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産賃貸料」は81百万円、「負ののれん償却額」は2百万円、「貸与資産減価償却費」は3百万円、「前期損益修正益」は13百万円、「固定資産除却損」は73百万円、「投資有価証券売却損」は105百万円、「投資有価証券評価損」は90百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」、営業外費用の「その他」含めていた「為替差損」は、当連結会計年度においては営業外収益総額及び営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は101百万円、営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は16百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,135百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,192百万円</p>																																						
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,298</td> </tr> </table>	定期預金	65百万円	建物及び構築物	1,623	土地	1,424	投資有価証券	289	計	3,401	支払手形及び買掛金	12,537百万円	短期借入金	543	長期借入金	2,216	計	15,298	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,633</td> </tr> </table>	定期預金	65百万円	建物及び構築物	1,464	機械装置及び運搬具	15	土地	1,531	投資有価証券	263	計	3,340	支払手形及び買掛金	13,569百万円	短期借入金	923	長期借入金	1,140	計	15,633
定期預金	65百万円																																						
建物及び構築物	1,623																																						
土地	1,424																																						
投資有価証券	289																																						
計	3,401																																						
支払手形及び買掛金	12,537百万円																																						
短期借入金	543																																						
長期借入金	2,216																																						
計	15,298																																						
定期預金	65百万円																																						
建物及び構築物	1,464																																						
機械装置及び運搬具	15																																						
土地	1,531																																						
投資有価証券	263																																						
計	3,340																																						
支払手形及び買掛金	13,569百万円																																						
短期借入金	923																																						
長期借入金	1,140																																						
計	15,633																																						
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京都中央生コン販売(協)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	京都中央生コン販売(協)	100百万円	その他(3社)	24	計	124	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪セメント卸協同組合</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	大阪セメント卸協同組合	22百万円	その他(2社)	8	計	30																										
京都中央生コン販売(協)	100百万円																																						
その他(3社)	24																																						
計	124																																						
大阪セメント卸協同組合	22百万円																																						
その他(2社)	8																																						
計	30																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																								
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 206百万円																								
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">11,135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,849</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,613</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table>	給与・賞与	11,135百万円	減価償却費	1,849	地代家賃	1,613	退職給付費用	1,225	役員退職慰労引当金繰入額	102	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">11,110百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> </table>	給与・賞与	11,110百万円	地代家賃	1,583	減価償却費	1,549								
給与・賞与	11,135百万円																								
減価償却費	1,849																								
地代家賃	1,613																								
退職給付費用	1,225																								
役員退職慰労引当金繰入額	102																								
給与・賞与	11,110百万円																								
地代家賃	1,583																								
減価償却費	1,549																								
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 60%;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却益</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	8	計	12	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 60%;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却益</th></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	95	その他	1	計	100						
資産の種類	売却益																								
建物及び構築物	3百万円																								
機械装置及び運搬具	8																								
計	12																								
資産の種類	売却益																								
機械装置及び運搬具	3百万円																								
土地	95																								
その他	1																								
計	100																								
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 60%;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却損</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	5	工具器具及び備品	1	土地	22	計	67	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 60%;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却損</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	0	土地	392	計	483
資産の種類	売却損																								
建物及び構築物	37百万円																								
機械装置及び運搬具	5																								
工具器具及び備品	1																								
土地	22																								
計	67																								
資産の種類	売却損																								
建物及び構築物	89百万円																								
機械装置及び運搬具	2																								
工具器具及び備品	0																								
土地	392																								
計	483																								
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 60%;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">除却損</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	35	工具器具及び備品	10	その他	2	計	99	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 60%;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">除却損</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	4	その他	3	計	73
資産の種類	除却損																								
建物及び構築物	51百万円																								
機械装置及び運搬具	35																								
工具器具及び備品	10																								
その他	2																								
計	99																								
資産の種類	除却損																								
建物及び構築物	63百万円																								
機械装置及び運搬具	2																								
工具器具及び備品	4																								
その他	3																								
計	73																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,570百万円
少数株主に係る包括利益	439
計	5,009

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	77百万円
為替換算調整勘定	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137			31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,045,325	476	11,792	4,034,009

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加476株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,792株は、単元未満株式の売渡しによる55株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分11,737株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年 6月18日 定時株主総会	普通株式	236百万円	8.50円	2009年 3月31日	2009年 6月19日
2009年11月 6日 取締役会	普通株式	195百万円	7.00円	2009年 9月30日	2009年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年 6月18日 定時株主総会	普通株式	222百万円	利益剰余金	8.00円	2010年 3月31日	2010年 6月21日

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137			31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,034,009	32,681	3,681	4,063,009

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加32,681株は、自己株式取得による32,200株と単元未満株式の買取りによる481株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,681株は、持分法適用会社の自己株式の当社帰属分の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	222百万円	8.00円	2010年3月31日	2010年6月21日
2010年11月10日 取締役会	普通株式	209百万円	7.50円	2010年9月30日	2010年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年6月16日 定時株主総会	普通株式	250百万円	利益剰余金	9.00円	2011年3月31日	2011年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,159百万円	現金及び預金勘定 33,040百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 72	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 55
現金及び現金同等物 28,087	現金及び現金同等物 32,985

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																												
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産	1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産																												
リース料債権部分 1,712百万円	リース料債権部分 1,803百万円																												
見積残存価額部分 18 "	見積残存価額部分 20 "																												
受取利息相当額 128 "	受取利息相当額 127 "																												
リース投資資産 1,602百万円	リース投資資産 1,696百万円																												
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (百万円)	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (百万円)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	697	1年超2年以内	474	2年超3年以内	301	3年超4年以内	162	4年超5年以内	61	5年超	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	685	1年超2年以内	470	2年超3年以内	325	3年超4年以内	215	4年超5年以内	78	5年超	27
	リース投資資産																												
1年以内	697																												
1年超2年以内	474																												
2年超3年以内	301																												
3年超4年以内	162																												
4年超5年以内	61																												
5年超	14																												
	リース投資資産																												
1年以内	685																												
1年超2年以内	470																												
2年超3年以内	325																												
3年超4年以内	215																												
4年超5年以内	78																												
5年超	27																												
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																												
1年内 13百万円	1年内 8百万円																												
1年超 17	1年超 9																												
合計 31	合計 18																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、それぞれの事業の投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が常時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,159	28,159	
(2) 受取手形及び売掛金	63,589	63,589	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,952	2,503	550
資産計	93,701	94,251	550
(1) 支払手形及び買掛金	48,740	48,740	
(2) 短期借入金	6,255	6,255	
(3) 長期借入金	3,436	3,461	25
負債計	58,432	58,457	25

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,956百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期貸付金(連結貸借対照表計上額211百万円)は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 4 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,159			
受取手形及び売掛金	63,589			
合計	91,748			

(注) 5 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、それぞれの事業の投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が常時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,040	33,040	
(2) 受取手形及び売掛金	67,599	67,599	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,897	2,656	759
資産計	102,537	103,296	759
(1) 支払手形及び買掛金	51,926	51,926	
(2) 短期借入金	5,451	5,451	
(3) 長期借入金	5,730	5,756	26
負債計	63,108	63,134	26

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,006百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期貸付金(連結貸借対照表計上額255百万円)は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,040			
受取手形及び売掛金	67,599			
合計	100,639			

(注) 5 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2009年 4月 1日 至2010年 3月31日)及び当連結会計年度(自2010年 4月 1日 至2011年 3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,558百万円
ロ 年金資産	4,188
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	370
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	196
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	566
チ 前払年金費用	563
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,129

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注 1、2)	294百万円
ロ 利息費用	58
ハ 期待運用収益	51
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	984
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,285

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

国内連結子会社のうち 2 社は、当連結会計年度において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,550百万円
ロ 年金資産	2,900
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	650
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	203
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	447
チ 前払年金費用	721
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,168

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注 1、2)	328百万円
ロ 利息費用	49
ハ 期待運用収益	56
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	349
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	28

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	725百万円	744百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,643	1,259
退職給付引当金損金算入限度超過額	387	473
役員退職慰労引当金	369	314
事業整理損失引当金	382	243
減価償却の償却超過額	161	100
減損損失	131	68
繰越欠損金	1,758	1,760
その他	853	1,994
繰延税金資産小計	6,412	6,957
評価性引当額	2,469	3,096
繰延税金資産合計	3,943	3,861
繰延税金負債		
前払年金費用	163	292
その他有価証券評価差額金	163	151
その他	22	20
繰延税金負債合計	349	463
繰延税金資産の純額	3,593	3,399

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.6
住民税均等割等	1.0	0.8
持分法投資利益	0.6	0.5
評価性引当額	1.2	1.8
のれん償却	0.1	0.2
所得税の控除税額	4.2	3.4
その他	2.6	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	43.3

(企業結合等関係)

当連結会計年度末(2011年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(2011年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する 売上高	30,602	210,394	84,565	325,562	-	325,562
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	848	52,382	15,625	68,855	(68,855)	-
計	31,451	262,776	100,190	394,418	(68,855)	325,562
営業費用	29,989	256,590	98,275	384,855	67,227	317,627
営業利益	1,461	6,186	1,914	9,562	(1,628)	7,934
資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	12,545	66,662	41,088	120,296	16,853	137,150
減価償却費	52	1,350	2,428	3,831	29	3,860
資本的支出	48	387	2,541	2,976	47	3,023

(注) 1 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売 ・生コン・燃料小売など

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,628百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,853百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、情報システム関連事業部門において売上高は132百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性により事業別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業・風力発電など
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コン・燃料小売など

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,602	210,394	84,565	325,562		325,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	52,382	15,625	68,855	68,855	
計	31,451	262,776	100,190	394,418	68,855	325,562
セグメント利益	1,461	6,186	1,914	9,562	1,628	7,934
セグメント資産	12,545	66,662	41,088	120,296	16,853	137,150
その他の項目						
減価償却費	52	1,350	2,073	3,475	29	3,505
のれんの償却額			355	355		355
持分法適用会社への 投資額	9	129	237	376	1,681	2,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	387	2,541	2,976	47	3,023

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,628百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額16,853百万円は、セグメント間取引消去 14,287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,141百万円が含まれております。なお、全社資産は主なものは提出会社の余資運用資金、有価証券及び管理部門に係る資産であります。
4 その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
(1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
(2) 持分法適用会社への投資額の調整額は、提出会社における投資額であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,985	238,181	93,676	364,142		364,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	61,319	17,342	79,557	79,557	
計	32,880	299,500	111,318	443,700	79,557	364,142
セグメント利益	2,071	7,728	1,719	11,519	1,696	9,822
セグメント資産	12,174	73,022	41,398	127,135	20,441	147,577
その他の項目						
減価償却費	52	1,136	2,198	3,387	66	3,453
のれんの償却額		4	291	296		296
持分法適用会社への 投資額	15	128	217	362	1,769	2,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	163	2,759	2,939	85	3,025

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,696百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額20,441百万円は、セグメント間取引消去 16,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,511百万円が含まれております。なお、全社資産は主なものは提出会社の余資運用資金、有価証券及び管理部門に係る資産であります。
4 その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
(1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
(2) 持分法適用会社への投資額の調整額は、提出会社における投資額であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,050円60銭	1株当たり純資産額	2,215円30銭
1株当たり当期純利益金額	162円76銭	1株当たり当期純利益金額	178円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,485	4,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,485	4,929
普通株式の期中平均株式数(株)	27,556,834	27,562,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,090	4,330	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,165	1,121	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	31	25		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,436	5,730	1.07	2012年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30	41		2012年～2017年
その他有利子負債				
合計	9,754	11,248		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち1,507百万円(内1年以内に返済予定のもの173百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,011	1,660	523	505
リース債務	18	9	6	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	第2四半期 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	第3四半期 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	第4四半期 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)
売上高 (百万円)	82,938	87,901	94,968	98,333
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,342	1,571	2,364	3,294
四半期純利益金額 (百万円)	1,250	498	1,246	1,934
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.36	18.07	45.20	70.22

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 18,943	1 23,814
受取手形	3 11,141	3 12,505
売掛金	3 38,251	3 40,975
商品及び製品	951	1,397
前渡金	66	21
前払費用	27	23
繰延税金資産	2,543	2,580
関係会社短期貸付金	11,190	12,167
差入保証金	1,570	1,376
その他	635	429
貸倒引当金	5,547	4,986
流動資産合計	79,775	90,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,878	1 2,445
減価償却累計額	1,714	1,467
建物（純額）	1,163	978
構築物	1,023	943
減価償却累計額	853	799
構築物（純額）	169	144
機械及び装置	1,045	1,061
減価償却累計額	933	908
機械及び装置（純額）	112	152
車両運搬具	77	76
減価償却累計額	59	62
車両運搬具（純額）	18	14
工具、器具及び備品	445	462
減価償却累計額	349	361
工具、器具及び備品（純額）	95	100
土地	1 2,128	1 1,977
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	3,687	3,380
無形固定資産		
のれん	-	244
借地権	108	108
ソフトウェア	122	116
その他	22	22
無形固定資産合計	253	491

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,274
関係会社株式	9,992	9,594
出資金	5	5
長期貸付金	50	138
固定化営業債権	761	385
長期前払費用	5	5
前払年金費用	329	721
繰延税金資産	200	-
差入保証金	659	682
その他	160	148
貸倒引当金	863	471
投資その他の資産合計	12,588	12,484
固定資産合計	16,529	16,355
資産合計	96,305	106,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,745	11,792
買掛金	32,418	35,094
短期借入金	-	1,000
未払法人税等	-	969
未払消費税等	-	121
未払費用	387	1,066
前受金	1,400	1,801
預り金	2,226	1,840
1年内返還予定の預り保証金	1,418	1,352
賞与引当金	839	837
流動負債合計	49,437	55,876
固定負債		
繰延税金負債	-	30
役員退職慰労引当金	766	602
事業整理損失引当金	271	248
その他	14	14
固定負債合計	1,052	894
負債合計	50,489	56,771

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	29,800	32,300
繰越利益剰余金	4,467	6,045
利益剰余金合計	36,619	40,697
自己株式	1,479	1,503
株主資本合計	45,784	49,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	50
評価・換算差額等合計	30	50
純資産合計	45,815	49,889
負債純資産合計	96,305	106,661

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高	1 255,958	1 291,147
売上原価		
商品期首たな卸高	899	951
当期商品仕入高	1 242,196	1 277,710
合計	243,095	278,662
商品期末たな卸高	951	1,397
売上原価合計	242,144	277,265
売上総利益	13,814	13,882
販売費及び一般管理費	2 10,043	2 8,235
営業利益	3,771	5,647
営業外収益		
受取利息	1 190	1 161
受取配当金	1 1,520	1 1,256
固定資産賃貸料	1 215	1 209
仕入割引	67	73
雑収入	70	70
営業外収益合計	2,064	1,771
営業外費用		
支払利息	1 95	1 108
貸与資産減価償却費	72	120
売上割引	100	123
雑損失	35	31
営業外費用合計	303	382
経常利益	5,531	7,035
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 19
退職給付費用戻入額	-	257
役員退職慰労引当金戻入額	-	150
償却債権取立益	16	5
関係会社清算益	44	-
関係会社株式売却益	26	-
その他	-	7
特別利益合計	90	440
特別損失		
固定資産売却損	4 26	4 271
固定資産除却損	5 55	5 56
投資有価証券評価損	107	40
投資有価証券売却損	1	-
関係会社株式評価損	1,264	69
事業整理損失引当金繰入額	13	19
その他	37	61
特別損失合計	1,505	519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
税引前当期純利益	4,116	6,957
法人税、住民税及び事業税	1,670	2,265
法人税等調整額	141	180
法人税等合計	1,528	2,446
当期純利益	2,587	4,510

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,634	5,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,634	5,634
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,252	1,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
プログラム等準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	0	-

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	26,300	29,800
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	2,500
当期変動額合計	3,500	2,500
当期末残高	29,800	32,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,810	4,467
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	2,500
プログラム等準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	431	431
当期純利益	2,587	4,510
当期変動額合計	1,343	1,578
当期末残高	4,467	6,045
利益剰余金合計		
前期末残高	34,463	36,619
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
プログラム等準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	431	431
当期純利益	2,587	4,510
当期変動額合計	2,155	4,078
当期末残高	36,619	40,697
自己株式		
前期末残高	1,479	1,479
当期変動額		
自己株式の取得	0	23
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	23
当期末残高	1,479	1,503
株主資本合計		
前期末残高	43,628	45,784
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	2,587	4,510
自己株式の取得	0	23
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,155	4,054
当期末残高	45,784	49,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	30

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	19
当期変動額合計	27	19
当期末残高	30	50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	19
当期変動額合計	27	19
当期末残高	30	50
純資産合計		
前期末残高	43,631	45,815
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	2,587	4,510
自己株式の取得	0	23
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	19
当期変動額合計	2,183	4,074
当期末残高	45,815	49,889

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(329百万円)を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(721百万円)を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の受託制作 工事完成基準	ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作 同左 その他の受託制作 同左
6 のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更) ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高は12百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年3月31日現在)	当事業年度 (2011年3月31日現在)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>上記担保に対する負債 買掛金 12,537</p>	定期預金	15百万円	建物	39	土地	48	投資有価証券	99	関係会社株式	189	計	392	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> </table> <p>上記担保に対する負債 買掛金 13,569</p>	定期預金	15百万円	建物	36	土地	48	投資有価証券	84	関係会社株式	179	計	363
定期預金	15百万円																								
建物	39																								
土地	48																								
投資有価証券	99																								
関係会社株式	189																								
計	392																								
定期預金	15百万円																								
建物	36																								
土地	48																								
投資有価証券	84																								
関係会社株式	179																								
計	363																								
<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">さかいケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京建販(株)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>中京建販(株)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	さかいケーブルテレビ(株)	1,077百万円	東京建販(株)	43百万円	中京建販(株)	32	その他(3社)	31	計	107	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ウインド・パワー・いばらき</td> <td style="text-align: right;">2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>さかいケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> </tr> </table> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京建販(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>中京建販(株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	(株)ウインド・パワー・いばらき	2,328百万円	さかいケーブルテレビ(株)	950	計	3,278	東京建販(株)	28百万円	中京建販(株)	19	その他(4社)	50	計	98
さかいケーブルテレビ(株)	1,077百万円																								
東京建販(株)	43百万円																								
中京建販(株)	32																								
その他(3社)	31																								
計	107																								
(株)ウインド・パワー・いばらき	2,328百万円																								
さかいケーブルテレビ(株)	950																								
計	3,278																								
東京建販(株)	28百万円																								
中京建販(株)	19																								
その他(4社)	50																								
計	98																								
<p>3 関係会社に係る記載事項として区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> </table>	受取手形	301百万円	売掛金	6,626	支払手形	586	買掛金	3,638	<p>3 関係会社に係る記載事項として区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,815</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> </tr> </table>	受取手形	201百万円	売掛金	7,815	支払手形	495	買掛金	3,990								
受取手形	301百万円																								
売掛金	6,626																								
支払手形	586																								
買掛金	3,638																								
受取手形	201百万円																								
売掛金	7,815																								
支払手形	495																								
買掛金	3,990																								
<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">55,286百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">21,151</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table>	売上高	55,286百万円	商品仕入高	21,151	受取利息	133	受取配当金	1,532	固定資産賃貸料	144	支払利息	71	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">63,749百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">21,540</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table>	売上高	63,749百万円	商品仕入高	21,540	受取利息	111	受取配当金	1,216	固定資産賃貸料	227	支払利息	77
売上高	55,286百万円																								
商品仕入高	21,151																								
受取利息	133																								
受取配当金	1,532																								
固定資産賃貸料	144																								
支払利息	71																								
売上高	63,749百万円																								
商品仕入高	21,540																								
受取利息	111																								
受取配当金	1,216																								
固定資産賃貸料	227																								
支払利息	77																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒処理費用</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> </table>	給与・賞与	4,303百万円	地代家賃	735	減価償却費	174	役員退職慰労引当金繰入額	71	貸倒処理費用	905	<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>貸倒処理費用</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> </table>	給与・賞与	4,212百万円	地代家賃	717	減価償却費	200	貸倒処理費用	213						
給与・賞与	4,303百万円																								
地代家賃	735																								
減価償却費	174																								
役員退職慰労引当金繰入額	71																								
貸倒処理費用	905																								
給与・賞与	4,212百万円																								
地代家賃	717																								
減価償却費	200																								
貸倒処理費用	213																								
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: left;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却益</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却益	建物	3百万円	構築物	0	車両運搬具	0	計	3	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: left;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却益</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却益	車両運搬具	0百万円	土地	19	計	19						
資産の種類	売却益																								
建物	3百万円																								
構築物	0																								
車両運搬具	0																								
計	3																								
資産の種類	売却益																								
車両運搬具	0百万円																								
土地	19																								
計	19																								
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: left;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損	建物	18百万円	車両運搬具	0	土地	7	計	26	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: left;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">売却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損	建物	86百万円	構築物	2	機械及び装置	2	土地	180	計	271		
資産の種類	売却損																								
建物	18百万円																								
車両運搬具	0																								
土地	7																								
計	26																								
資産の種類	売却損																								
建物	86百万円																								
構築物	2																								
機械及び装置	2																								
土地	180																								
計	271																								
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: left;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損	建物	6百万円	構築物	35	機械及び装置	13	工具器具及び備品	0	計	55	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: left;">資産の種類</th><th style="text-align: right;">除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損	建物	48百万円	構築物	5	機械及び装置	0	工具器具及び備品	1	計	56
資産の種類	除却損																								
建物	6百万円																								
構築物	35																								
機械及び装置	13																								
工具器具及び備品	0																								
計	55																								
資産の種類	除却損																								
建物	48百万円																								
構築物	5																								
機械及び装置	0																								
工具器具及び備品	1																								
計	56																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,731,106	476	55	3,731,527
合計	3,731,106	476	55	3,731,527

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少55株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,731,527	32,681		3,764,208
合計	3,731,527	32,681		3,764,208

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,681株は、自己株式取得による32,200株と単元未満株式の買取りによる481株のものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	93	407	500	取得価額 相当額	15	323	338
減価償却 累計額 相当額	89	293	383	減価償却 累計額 相当額	13	272	286
期末残高 相当額	3	113	117	期末残高 相当額	1	50	52
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
67百万円				46百万円			
1年超				1年超			
55				9			
合計				合計			
122				55			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
94百万円				69百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
87				64			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4				2			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (2010年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	307	732	424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	9,025
(2) 関連会社株式	658
計	9,684

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (2011年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	325	891	565

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	8,609
(2) 関連会社株式	658
計	9,268

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	339百万円	339百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,107	1,835
役員退職慰労引当金	310	243
事業整理損失引当金	110	100
減損損失	3	3
その他	1,023	1,391
繰延税金資産小計	3,895	3,914
評価性引当額	996	1,038
繰延税金資産合計	2,898	2,876
繰延税金負債		
前払年金費用	133	292
その他有価証券評価差額金	21	34
繰延税金負債合計	154	326
繰延税金資産の純額	2,744	2,549

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	8.6
住民税均等割等	1.1	0.7
評価性引当額	13.4	0.6
その他	3.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	35.2

(資産除去債務関係)

当事業年度末(2011年3月31日)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計処理の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,643円86銭	1株当たり純資産額	1,792円15銭
1株当たり当期純利益金額	92円85銭	1株当たり当期純利益金額	161円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,587	4,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,587	4,510
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870,610	27,865,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	470,000	132
		出光興産(株)	11,400	111
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		光ヶ丘興産(株)	10,000	99
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	97
		セーレン(株)	136,400	78
		福井テレビジョン放送(株)	22,000	51
		住友大阪セメント(株)	143,000	34
		永大産業(株)	81,000	31
		東京海上ホールディングス(株)	12,600	28
		その他80銘柄	1,675,793	466
		小計		3,164,193
計		3,164,193	1,230	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金 2銘柄	2	44
計		2	44	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,878	82	515	2,445	1,467	81	978
構築物	1,023	13	93	943	799	26	144
機械及び装置	1,045	118	102	1,061	908	68	152
車両運搬具	77	7	8	76	62	9	14
工具、器具及び備品	445	30	12	462	361	23	100
土地	2,128	242	393	1,977			1,977
建設仮勘定		12		12			12
有形固定資産計	7,598	506	1,125	6,979	3,599	209	3,380
無形固定資産							
のれん				305	61	61	244
借地権				108			108
ソフトウェア				201	84	48	116
その他				22			22
無形固定資産計				637	145	109	491
長期前払費用	10	3	3	10	4	2	5

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	生コン製造設備	114百万円
土地	生コン工場敷地	242

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸事務所	288百万円
機械及び装置	生コン製造設備	58
	給油所設備	42
土地	賃貸事務所敷地	144
	生コン工場敷地	85
	給油所敷地	70

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	6,411	4,558	1,195	4,315	5,458
賞与引当金	839	837	839		837
役員退職慰労引当金 (注) 2	766		13	150	602
事業整理損失引当金	271	19	42		248

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額4,315百万円は洗替えによるものであります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額150百万円は支給見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2011年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	236
預金	
当座預金	10,641
普通預金	920
定期預金	12,015
別段預金	1
計	23,577
合計	23,814

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ミルックス	495
(株)熊谷組	394
塚本総業(株)	314
藤田商事(株)	255
スミセ建材(株)	244
その他	10,801
合計	12,505

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
2011年4月満期	3,646
" 5月満期	3,862
" 6月満期	2,833
" 7月満期	1,932
" 8月満期	230
" 9月以降満期	0
合計	12,505

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ミタニ	1,420
ミタニ滋賀(株)	833
(株)ミルックス	674
ミタニ東京(株)	673
(株)ジョイフル本田	481
その他	36,892
合計	40,975

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
38,251	305,601	302,877	40,975	88.1	47.3

(注) 1 算出方法
$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 365 \text{日}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
電子機器類	1,222
L P G・機器具類	83
石油類	30
その他	60
合計	1,397

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ケイティーエル	2,950
鶴見石油(株)	770
富山西部生コン(株)	655
スプリングライフ金沢(株)	560
北国生コン(株)	491
その他	6,741
合計	12,167

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日本ビソー(株)	4,273
	鶴見石油(株)	1,547
	(株)ケイティーエル	745
	トッパンエムアンドアイ(株)	240
	三谷コンピュータ(株)	178
	その他(91社)	1,623
	計	8,609
関連会社株式	三谷総業(株)	388
	三谷セキサン(株)	325
	その他(5社)	270
	計	984
合計		9,594

支払手形

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクＢＢ(株)	897
三谷セキサン(株)	318
富士商事(株)	316
富山県砺波地区生コンクリート協同組合	300
(株)デイ・シイ	236
その他	9,725
合計	11,792

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
2011年4月満期	3,879
〃 5月満期	3,700
〃 6月満期	2,666
〃 7月満期	1,268
〃 8月満期	271
〃 9月以降満期	5
合計	11,792

買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	8,807
住友大阪セメント(株)	2,607
宇部三菱セメント(株)	1,772
太平洋セメント(株)	1,244
中京建販(株)	624
その他	20,037
合計	35,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載新聞名	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.mitani-corp.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 単元未満株式についての権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第93期(自2009年4月1日 至2010年3月31日)2010年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第93期(自2009年4月1日 至2010年3月31日)2010年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自2010年4月1日 至2010年6月30日)2010年8月13日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自2010年7月1日 至2010年9月30日)2010年11月12日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自2010年10月1日 至2010年12月31日)2011年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書。

2010年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月24日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷商事株式会社の2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷商事株式会社が2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年6月29日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田俊雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南部守正

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷商事株式会社の2011年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷商事株式会社が2011年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2010年6月24日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社の2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2011年6月29日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄

業務執行社員 公認会計士 南部 守正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社の2011年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。